

フォローアップ除染は「心の除染」？

「対話」を妨げる安全の二重基準

◆土壌を測定する

先日、近くの畑周辺の土壌測定をしてみました。結果は2330ベクレル/kg。これが田んぼだとすると、精米移行率0・3%だと、白米は6・99ベクレル/kgとなるそうです。検出限界値が10ベクレルというような測定では、「検出されず」となる数値ですね。

お米や野菜を一所懸命作っている農家さんのことを思い浮かべます。みなさんはどう考えるのでしょうか。これを安全だと思えますか。残念ながら私にはそう思えません。そして、汚染された土壌の上での農作業も想像しなくてはなりません。農作業は地面に近い低い姿勢で進めていく作業も多く、雨の日もあれば、乾燥して土が舞い上がることもあります。喉が乾けばそこで水を飲み、何か食べたりもします。

土を触るのは気持ちいいことだし解放的な気分にもなる。でも、汚染されている土壌であれば、外部被ばくも内部被ばくもします。

自治体にもありますが、農地の除染はほぼされていないのです。「安全」は、土壌の汚染ではなく、植物への移行率で判断

されているというのが現実です。そこで作物を作るために働く人の健康は考えられてはいません。

◆「対話」をあきらめない

3年前の話ですが、子どもの通う学校で行われる放射線教育のことで相談をするために、校長室に伺ったことがありました。校長先生と教頭先生が対応してくださいました。

私の「相談」は、すでに計画されている放射線教育の講師への不安でした。子どもたちがちゃんと放射線からの防御ができるように教えてほしい、と伝えに行ったのです。すると校長先生は、「私の娘親子は新潟に避難しているんですよ」と。そして米は北海道米を取り寄せて食べているのだと言います。隣に座っていた教頭先生も「水も買って飲んですよ」と……。拍子抜けです。先生方はそんなことは保護者に話さ

ないと思っていたので驚きました。

校長先生は、市の除染についてもかなり不満があるようでした。じゃあ給食の地産地消についてはどう思っているのかな？と思いました。給食についても、保護者からの声がないと先生方は動きにくいのだと感じました。

学校は放射線教育のために十分な情報を持っているのだろうか？何もしてくれないと嘆いてばかりでは何も進まないのでは？と話ができそうな先生に情報を送ることにしました。福島県の学校で必修となった年間2時間の枠の「放射線教育」の授業に、ぜひ呼んでほしい先生の紹介をすることにしました。現在、これを提案中です。

受け身ではストレスがたまるだけ。それよりも、こちらから要望や提案を出していく姿勢でのぞもうと決めました。学校のみならず、行政に対してもです。あきらめたりしないで対話していくこと、大切ですよね。

伊達市 I-NO

◆自治体は国よりも住民を守ってくれるか？

そうやって「対話」をしている中で、どうしても平行線になってしまうことがあります。

それは「基準」についてです。現在、国の除染基準より自治体独自の除染基準の方が緩いというおかしなことになっています。住民のためと思うならば、自治体は当然、国より厳しい基準にして住民を守るはずだと思うのですが、自治体によってはその逆で、世界で一番緩い基準になっている場合があるのです。

国は、年間追加被ばく線量は年間1ミリシーベルトを目指すとしており、地上1mで1時間当たり0・23マイクロシーベルト以下になるように除染し、線量を下げようとするという方針です。ところが自治体によって、その除染の基準に差があります。

伊達市のある地区のことです。地上1cmで毎時3マイクロシーベルト以上でなければ除染基準には達していないとして、地上1mの地点で毎時0・23マイクロシーベルト以上あったとしても除染はしないというのです。もし、毎時3マイクロシーベルト



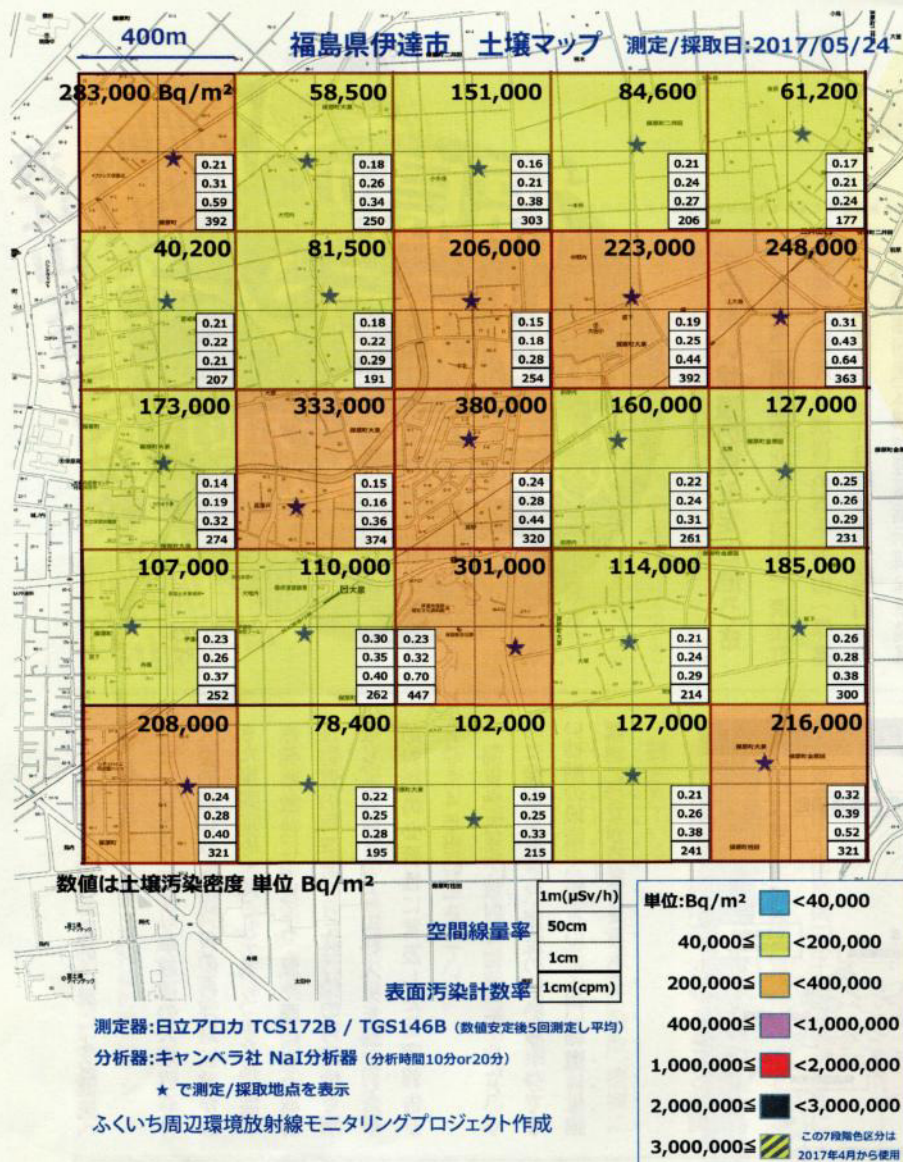
雨水で道路脇に溜まる土



道路脇の街路樹の植え込みは汚染土が集まりやすい



除染された道路でもまた雨風でまた集まってくる
地上約30cm毎時0.27マイクロシーベルト



ト以上のところがあれば、その部分のみ30cm四方を取り除くか、その部分に砂利などを敷き詰めるという対策をすると思います。

それでも線量が高くて不安だと行政に訴えると、「フォローアップ除染」がされます。それは、「毎時0・23マイクロシーベルト以上あっても大丈夫ですよ。安心してください。その場所には何時間もないのだから問題ないですよ」といって住民の不安を取り除く、「心の除染」というもの

です。「危ないと思う心こそが汚染されている」とも言っているようです。

環境省に電話をして聞きました。すると、そもそも伊達市の場合は汚染重点調査区域になっている(まだ解除されていない)ので、モニタリングしてフォローアップをしていくことになっているのだそうです。しかし、それを判断、実行するのは各自自治体だとのこと。自治体で対応してもらえないはずなのですが、現状ではそれがなされていません。

我が自治体は、国のガイドラインより緩い除染基準なので、環境省には「私は伊達市民ではありますが、日本人なので、ぜひ日本の基準で守ってください」とお願いしているところです。

国・年間1ミリシーベルト毎時0・23マイクロシーベルトを下回る様に除染を進める。

伊達市・年間5ミリシーベルトが妥当ではないかという考え。毎時0・23マイクロシーベルト以上でも除染対象にはならず(ガラスバジでの個人線量を重視しているようです。詳しくはまたの機会に...)。

◆「38万ベクレル/m²」とは どんな場所なのか

そもそも、空間線量を安全の基準とすることには実は大きな問題があります。土壤の汚染度を基準に判断すべきだと思うのです。原発事故から7年目、空間線量は確かに低くなってきました。しかし土壤汚染もあわせて見ていかないと、汚染の実態把握はできません。空間線量は毎時0・2マイクロシーベルトくらいの場合でも、土壤を測定してみると17万6300ベクレル/m²もある、というようなところは珍しくないのです。

上の図は、伊達市のある地区の2km四方を400mメッシュ25ポイントで測定した結果です。空間線量(1m)が毎時0・14〜0・32マイクロシーベルトのここ

ろの土壤汚染は、4万2000〜38万ベクレル/m²であることが見て取れます。ちなみに、チェルノブイリ事故による周辺地域の避難基準は、

- 避難ゾーン
148万ベクレル/m²以上
- 移住義務ゾーン
55万5000ベクレル/m²以上
(年間5ミリシーベルト以上)
- 移住権利ゾーン
18万5000ベクレル/m²以上
(年間1ミリシーベルト以上)
- 管理強化ゾーン
3万7000ベクレル/m²以上
(年間0・5〜1ミリシーベルト)

となっています。38万ベクレル/m²は「移住権利ゾーン」に該当します。

土壤の汚染の度合いは必ずしも空間線量には反映していない、空間線量では土壤汚染は把握できない、ということなのです。

放射線防護という視点では一般の住民を守る基準がないということがわかりました。そもそも放射性物質がこのようなバラまかれた環境は想定されていないのです。

しかし今現在、そのような過酷な環境の中に生活している当事者になってしまいました。でも当然ですが私たちは、平等に基本的人権を持ち、健康に暮らす権利を持っていることを、一人でも多くの方に知っていただきたいと思うのです。